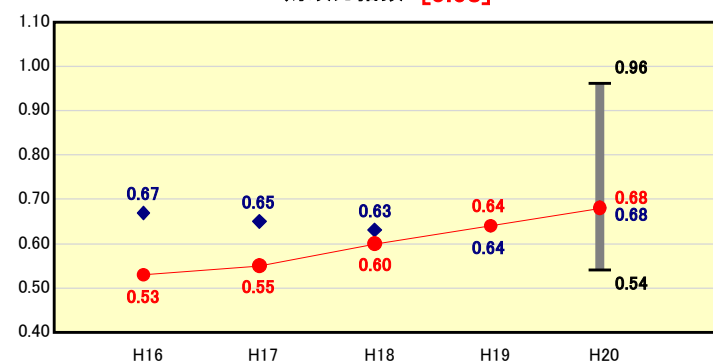


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.68]

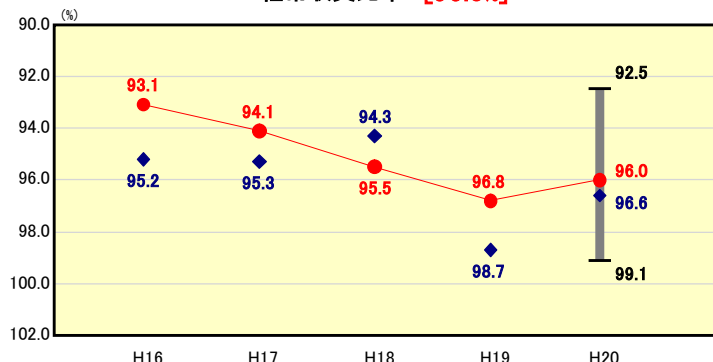


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 6/17
都道府県平均 0.52

財政構造の弾力性

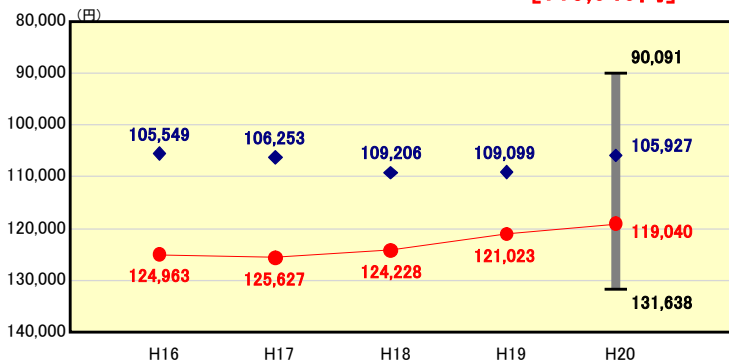
経常収支比率 [96.0%]



グループ内順位 7/17
都道府県平均 93.9

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,040円]

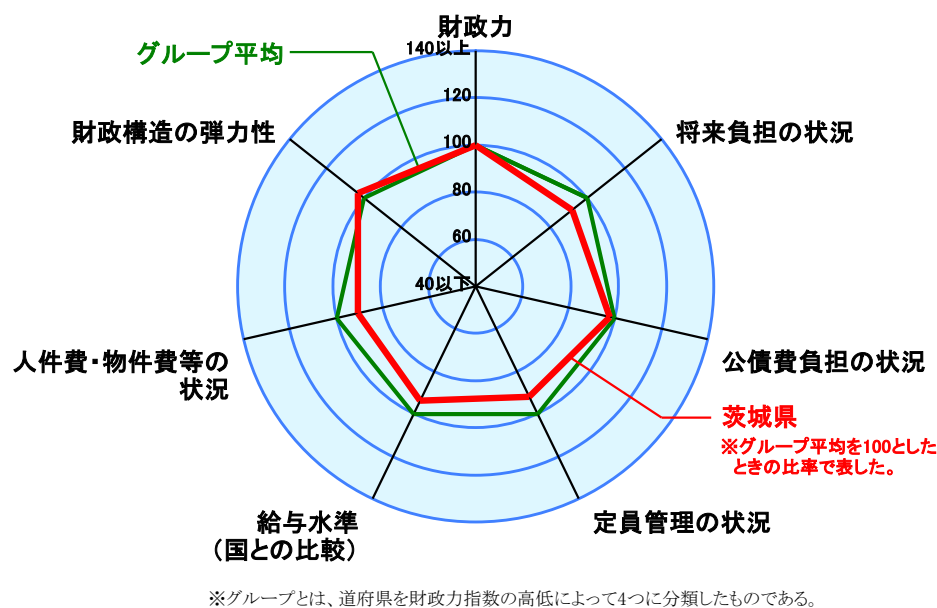


グループ内順位 9/17
都道府県平均 120,480

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

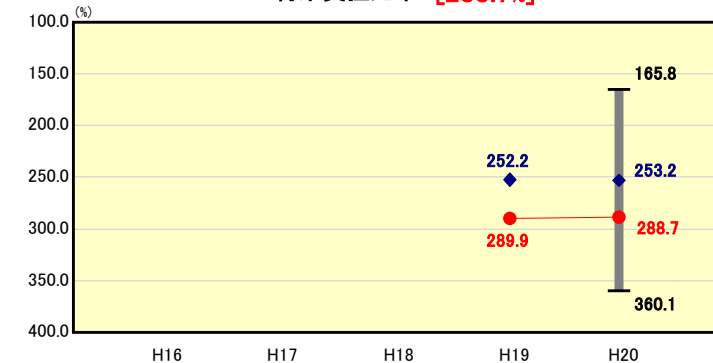
I グループ

(財政力指数 0.500以上1.000未満)



将来負担の状況

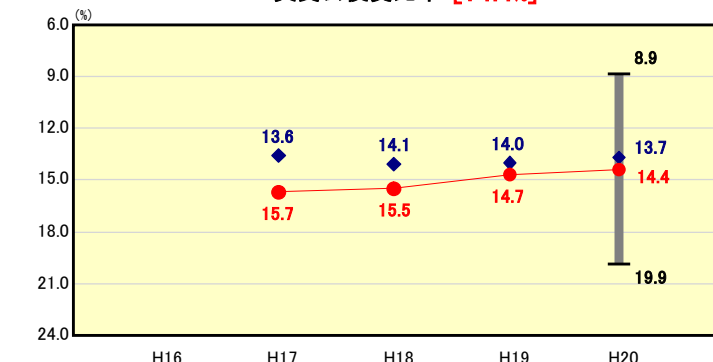
将来負担比率 [288.7%]



グループ内順位 16/17
都道府県平均 219.3

公債費負担の状況

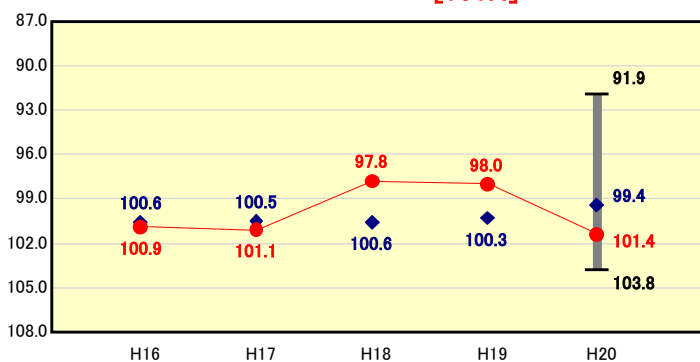
実質公債費比率 [14.4%]



グループ内順位 11/17
都道府県平均 12.8

給与水準 (国との比較)

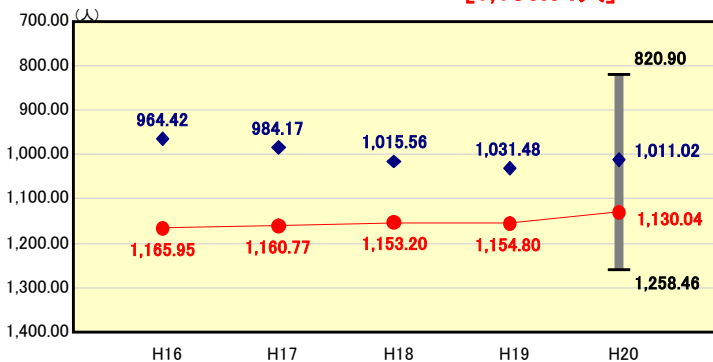
ラスパイレス指数 [101.4]



グループ内順位 11/17
都道府県平均 98.7

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,130.04人]



グループ内順位 10/17
都道府県平均 1,147.42

分析欄

○財政力(財政力指数)

東京都、愛知県を除いた道府県の中で最も上位のグループ(財政力指数が0.5以上1.0未満)に分類されており、全国順位は高い方から8位である。

税源移譲に伴う増収の増加により財政力指数は上昇傾向にあり、引き続き、科学技術やものづくり技術など本県の強みを活かし、新産業や成長産業の創出・育成を進めるとともに、企業誘致を強力に推進することにより県内経済を活性化し、税源の涵養を図り、増収の向上を目指す。

なお、税源移譲等により同グループに属する団体が増加したため、グループ平均値は横ばいになっている(H16:8団体→H20:17団体)。

○財政構造の弾力性(経常収支比率)

グループ平均ではやや下回っているものの、全国平均と比較すると高い水準にあり、全国順位は高い方から24位である。

このため、歳入面では徴収率を全国上位水準に引き上げることなどにより県税収入の確保を図る。歳出面では、職員数の削減等による人件費の抑制や、公共事業の縮減・重点化等による県債発行額の抑制で公債費負担の抑制に取り組むとともに、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底、零細補助金の削減など、事務事業の見直しに取り組む、経常的な経費の削減を図る。また、平成19年度～平成24年度の6年間の臨時特例措置として認められた公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により高金利の地方債の借換により公債費負担を抑制する。

○人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

グループ内では平均値を上回っているが、全国的には少ない方から11位であり、政令指定都市を含む府県を除けば全国2位である。

今後は、集中改革プランに基づき、職員数の削減等による人件費の抑制に取り組むとともに、物件費についてはCIO(情報化統括監)を中心としたIT経費の見直し、指定管理者制度の更なる導入、内部管理経費の抑制など節減に努める。

○給与水準(国との比較)(ラスパイレス指数)(H21.4.1現在)

平成19年4月からの職員の給与カットを平成20年度に終了した影響により、グループ内の平均値を上回っており、全国順位は高い方から8位である。

本県の厳しい財政状況に鑑み、集中改革プランに基づく職員数の縮減のほか、現在人件費の削減に積極的に取り組んでいるところであり、年功的な昇給の更なる抑制、現業職員の給与水準や特殊勤務手当の見直しなど、一層の適正化を図る。

○将来負担の状況(将来負担比率)

グループ内平均及び全国平均を上回っており、全国的には高い方から4位である。保有土地対策の実施により将来負担額の抑制を図っているが、国営土地改良事業負担金の債務負担行為設定により288.7%と前年度に比して微減(△1.2%)となった。

なお、多額の将来負担額(約2,300億円)を抱える保有土地の問題については、財政負担の平準化を原則としつつ、今後20年の間に計画的な対応を図っていけるよう重点的に取り組み、財政の健全化を強力に推進する。

○公債費負担の状況(実質公債費比率)

グループ内平均、全国平均と比べても高い水準にあり、全国順位は高い方から22位である。平成4年度以降の国の景気対策と歩調を合わせて公共投資の追加を行ってきたことなどによる県債残高の増に伴い公債費も増加したことなどが主な要因であり、平成17単年度(15.5%)算入の終了により改善傾向にある。引き続き公共投資にかかる県債や県で発行管理のできる行庫推進債・退職手当債の新規発行額の抑制を図る。

○定員管理の状況(人口10万人当たり職員数)

グループ内では、低位にあるが、全国では少ない方から12位であり、政令指定都市を含む府県を除けば2位である。

また一般行政部門については、平成6年度から21年度の職員の削減率は全国11位となっている。

今後も、定員適正化計画に基づき、平成18年度から23年度の6年間で一般行政部門を13.1%、職員全体で4.6%の削減目標の達成に努める。